

《ご退職の先生からのメッセージ》

【論文】

## 三浦文夫における社会福祉論の形成期について

The formative years of Fumio Miura's Social Welfare Theory

坂田 周一

SAKATA, Shuichi

### Abstract

The late Fumio Miura (1928-2015) was a leading scholar in the study of social welfare Japan. He was also known as the translator of Richard Titmuss's "*Commitment to Welfare*". This article focused on the formative years of his social welfare theory. Miura's appointment to the Social Development Research Institute (SDRI) in 1965 as a researcher was the starting point of his research into social welfare. The institute was the Japan's first government backed institution to study social problems from the perspectives of social development, social policy and administration. He thus moved into a field which was new to him: that of social welfare policy.

During his years at the SDRI, Fumio Miura published widely, his publications spanning such diverse subjects as the principles of social welfare; social change and social welfare policy; social welfare management; welfare delivery systems; community care; and citizens' participation in welfare activities in the community. He also played an important role in establishing and developing social welfare policy and administration as academic subjects in Japan through those publications. Miura's work expanded to include active involvement in a number of central and local government advisory and planning committees, and he was influential in the planning and reform of welfare systems. His thinking and writing helped to shape the universal community-based welfare system in Japan.

**Key words:** Fumio Miura, social welfare policy, community care, social policy, social development

## はじめに

私が学生であったころ、とりわけ博士課程に進学してからは、進路の悩み、先の見えない不安に襲われることがあった。そんなある日のこと、大学院のゼミで教わっていた三浦文夫先生から、「君の研究を社会保障研究所で発表し、そこでの質疑を踏まえて、論文にまとめなさい」とのお話をいただいた。このとき私は、迷いを捨ててこの道で頑張ろうと心に決めた。そして、大学教員となって37年目に65歳となり、定年退職後のライフワークについて思いを巡らしていた昨年夏、先生がお亡くなりになった。先生が逝かれたあと、残された課題があるならば挑戦してみたいと思い、ご著作のすべてを読み返してみた。この小文は、今後予定する三浦文夫論の序説に当たるものである。

「退職教員からのメッセージ」という本誌の企画趣旨からは外れているかもしれないが、学び舎における師の教えの大切さを、やや回りくどく語った文章として受け止めていただければ幸いである。

## Ⅰ 殷鑑不遠

三浦文夫が社会福祉の研究を始めたのは1960年代の半ばであった。そして、心筋梗塞のため2015年8月3日に、満86歳で生涯を閉じるまでの50年間、彼は日本の社会福祉研究の進展と社会福祉制度の改革、とりわけコミュニティを中心とする福祉システムの創出に多大な影響を及ぼした。その長きにわたる貢献は、小笠原浩一をして、「三浦理論は、その政策理論としての寿命の長さ柔軟性において際立っている」(小笠原・平野〔2004〕p.2)と言わしめるほどであった。



三浦文夫

社会福祉の研究と改革提案とは、一応は別物であり、科学と思想の違いに帰着するが、この両者は時として、リチャード・ティトマスがそうであったように、規範的理論として結びつくことがある。しかし、ややともすると、その結びつきは、岩田正美が言うように、「社会科学としての徹底的な探求を怠って、『権利』や『利用者本位』『エンパワーメント』などを、いわば水戸黄門の印籠のごとく、いきなりもちだして、処方箋を書く方向に走ろうとする」（岩田〔2016〕p.22）、理念先行の底の浅いものになる危険性がある。もしも、三浦の学説がそのようなものであったならば、小笠原が驚嘆するほどの「寿命」を持ち得ることはなかったであろう。

次の引用文は、1970年前後における社会福祉に関わる理想と現実とが、三浦の中に共存していたことを示している。

「社会福祉は、従来のように、救貧的、事後的、対症療法的なものに止まっていることを是とするわけにはいかない。しかしだからといって、言葉の上だけとか理念の上だけで、防貧的、事前的（さらに開発的ということすら主張されている）なものへの転換を称えることはそれほど有効であるとは思えない。たとえば同様の主張が戦前あるいは1950年代も繰り返し主張されたことを思えば、殷鑑遠からずの感がないわけではない。」（三浦〔197003〕p.48）

社会福祉のあるべき方向を論ずるのはよいとしても、それが「言葉の上だけとか理念の上だけ」のものになってしまってはならないと、中国古代の故事「殷鑑不遠」になぞらえて自戒している三浦において、両者はどのように折り合いが付けられていったのだろうか。この小論では、日本におけるコミュニティを中心とする福祉システムの創出に多大な貢献をなした三浦における社会福祉論がいかにして形成されたのか、コミュニティ論の高まりがみられた1970年前後に焦点をあてて、若干の考察を行ってみたい。

## Ⅱ 社会福祉研究への軌跡

### 1. 生い立ちの中での福祉

三浦文夫は1928年9月5日、台湾新竹で生まれ、台北帝国大学予科在学中に終戦を迎えた。満17歳であった。6人兄弟の長男であり、すぐ下の弟には障害があった。飲み水の入ったガラス瓶一つをもって内地に引揚げた後は、魚の行商で糊口をしのぎつつ、旧制第二高等学校文科丙類に通い49年4月、東京大学文学部社会学科に入学した（以上は、遺族談）。

東大に入学した年の9月、関東地方はキティ台風に襲われ、被害者救済活動を契機に同年12月に東京大学セツルメントが復活すると、そのレジデントとして、初めは品川区大井、後に川崎市古市場において、「労働者の住む地域の中で『同じ喜びと悲しみのなかで』を合言葉に調査活動、生活相談、子ども会、勉強会、学習会等に熱中した」（三浦〔2003〕p.67）。ここでの活動は、市民社会やコミュニティを通じた福祉への思想を培った。また、そこで知り合った友人、知己には、オールドセツラーである曾田長宗、磯村栄一、木田徹郎、松本征二、新国康彦、吉田秀夫な

どの人々がおり、多くの影響を受けることができた。

卒業論文は「鯉鱒漁業における労働関係」として、三陸地方の漁村の労働関係と社会構造との関連について論じた。大学院進学と同時に東洋大学社会学部副手（後に助手）となり、54年3月に大学院を修了すると、中部社会事業短期大学の専任講師として名古屋に赴任した。社会調査、調査実習、社会学などを担当し、学生とともに漁村での調査実習に赴いたりした。同短期大学は57年に日本福祉大学に改組となり、三浦は助教授になっていた。59年の伊勢湾台風襲来により、「まだ死体の浮かぶ冠水地に、学生とともに救援にかけつけ、泊まり込みの救援活動」（三浦〔2003〕 p.68）を主導した。

## 2. 社会保障研究所への着任

1960年代に入って経済開発中心の高度成長のひずみが露わになりつつあったころ、厚生官僚であった伊部英男と厚生省人口問題研究所所長の館稔は、社会開発、社会政策、社会保障、社会福祉等を幅広くとらえた社会問題に関する準国立の研究機関の必要性を感じ、特殊法人社会保障研究所（現国立社会保障・人口問題研究所）の設置を計画していた（杉田葉穂〔2015〕）。社会保障研究所法が1964年7月に成立し、翌65年4月から研究所がスタートすることになり、研究所参与就任予定者の東京大学教授福武直の推薦で、三浦は開設と同時に主任研究員として着任した。2年後には研究第3部（社会学部門）の部長となり、81年4月に日本社会事業大学教授に転じるまでの16年間、同研究所に勤務した。

研究所着任後、本務の研究プロジェクトを進める以外にも多くの仕事に携わり、三浦は超多忙の身となり、社会福祉の研究と政策形成関与が躍動化した。その傍ら、東京大学では継続的に、立正大学、東北大学、名古屋大学などでは単発的に、非常勤講師として教鞭をとり続けている。

社会保障研究所は当時、霞が関の（旧）社会事業会館に全国社会福祉協議会（全社協）と同居しており、全社協における調査研究との関わりが増えたほか、所外の研究者を交えた研究会が頻繁に行われた。また、岡村重夫を始めとする当時の社会福祉界の代表的な研究者や実践家がそこに集うことも多く、それらの人々が用事のついでに研究所に立ち寄ると、すぐに議論に花が咲くというオープンな環境で仕事が進められた。外部研究者の受け入れもなされた。ミシガン大学教授のジョン・キャンベル（写真2）もその一人である。彼は、70年代半ばに、三浦をカンターパートとして同研究所に寄寓し、日本の高齢者政策に関する調査研究を行い、大著『日本政府と高齢化社会—政策転換の理論と検証』（キャンベル著、三浦・坂田監訳〔1995〕）をまとめている。

ところで、伊部はこの研究所について、「せまい意味の社会保障ではなく、社会問題全般を取り上げるという意味でむしろ『社会開発研究所』と名づけたかったが、『社会開発』もまだ熟した言葉でなく、…『社会保障研究所』のままで押し通したのであるが、当初の考えを生かすという意味で、法律にも予算にも関係のない英訳ではSocial Developmentという言葉を使ったのである」（伊部〔1973〕 p.1）、と述懐しており、この研究所の英訳名は、The Social Development Research Instituteとなった。



写真2 左から 三浦文夫 ジョン・キャンベル 筆者（1990年）

このことについては三浦自身も、「（社会保障研究所が設立された）当時の社会保障研究は労働問題研究を軸として社会政策学の一環として取り扱われていた。そのなかで学際的な研究に基づいて、社会保障をソーシャル・ポリシーないし社会計画との関連で捉えた研究所の登場は、わが国の社会保障研究に新しい地平を開くものであった。（ちなみに当時の社会保障研究所の英文名はInstitute of Social developmentであった。）そして同研究所の研究のなかから、多くの研究業績が出されて、わが国の社会保障研究の発展に寄与してきたところは少なくなかったものと思われる」（三浦〔200303〕p.270）と記している。

### 3. 政府との関わり

政府での役割も増えていった。1968年国民生活審議会専門委員、69年中央社会福祉審議会臨時委員、71年厚生統計協議会委員、73年総理府老人問題懇談会専門委員、75年中央児童福祉審議会委員・中央精神衛生審議会委員、78年中央社会福祉審議会委員と続き、この後も続々と新たな政府の委員会、そして、東京都、富山県、川崎市等の地方自治体の審議会委員となる機会が増えていった。このことは、政策形成の現場を間近において、ある時にはそのまとめ役となって、社会福祉研究を行い、自説を実証的に組み立て検証できる場に身を置いたという意味を持っていた。

後年のことになるが、厚生労働省の社会福祉専門官を務めた平野方昭は、政府審議会における三浦の活動を間近で観察した経験から、「三浦がそれまでのアシスタント型からプロデューサー型へと大きく変貌」（小笠原・平野〔2004〕p.164）したのは、80年代中期の補助金問題検討会からだ述べている。この小論で焦点化している70年前後は、そのはるか以前であり、政府審議会等における彼の活動はまだ、影響力を持つほどのものではなかったのかもしれない。とはいえ、日本のコミュニティ政策史上の重要文書となった、69年の国民生活審議会報告書『コミュニティ生活の場における人間性の回復』や、71年の中央社会福祉審議会答申『コミュニティ形成と社

会福祉』が作成された時、三浦はそれぞれの審議会の専門委員ないし臨時委員を務めており、彼の社会福祉論の形成に影響を及ぼすことになった。

一方、74年には、森永ひ素ミルク事件の被害者救済を行う財団法人ひかり協会の常任理事に就任し救済支援方策の設計に関与するなど、民間団体との関係も増えていった。

### III 社会保障研究所にて

#### 1. 矢継ぎ早の著作活動

研究所着任後の三浦を特徴づけるのは、矢継ぎ早の著作活動である。社会保障研究所に着任した1965年4月以降の10年間についてみると、著書等14編、論文等50編（社会福祉論ノート正・続計24編を含む）、調査報告書7編となっている（一般財団法人社会福祉研究所〔2015〕pp.7-21）。この中には、リチャード・ティトマスの主著“*Commitment to Welfare*”（1968）の翻訳である『社会福祉と社会保障—新しい福祉の理論を求めて—』（1971年、東京大学出版会）も含まれている。

それらの中でも同研究所の機関誌である『季刊社会保障研究』に掲載された、「社会開発の視点からみた社会福祉」（1966）、「コミュニティ・デベロップメントの概念と問題」（1967）、「1960年代の社会福祉」（1970）、「コミュニティ・ケアと社会福祉」（1971）、「社会福祉と計画—社会福祉の計画のために検討すべき若干の問題—」（1973）、「社会福祉行政の一動向—最近の動きを中心に—」（1973）、「社会福祉政策の現代的課題—公私役割分担論についての一試論—」（1974）などは初期における重要論文となった。

これらと重なる時期に、『季刊地域活動研究』（全社協）や『社会福祉研究』（鉄道弘済会）等の雑誌にも老人問題やコミュニティ・ケア関連の題材で執筆をつづけ、さらに、69年4月からは『月刊福祉』に「社会福祉論ノート」を連載することになった。最初の12回が終了すると、翌年10月からは「続 社会福祉論ノート」となり、正続合わせて全24回が完結したのは72年の暮れである。開始から終了まで足掛け4年、全部で100ページを超える大部のノートには、三浦が論文執筆の傍らでどのような文献を読み、見聞を広め、思考を深めたのか、その軌跡が示されている。

そして、社会保障研究所10周年記念誌『現代の福祉政策』（1975）所収の「社会福祉の転換と供給問題」（三浦〔1975〕）は、三浦における社会福祉論の形成期から完成期への移行を告げる作品になった。

#### 2. 学問方法論の学び

三浦の社会福祉論について古川孝順は、「孝橋正一の社会科学的社会事業論にはじまる社会福祉政策論の系譜はいうまでもなく、三浦文夫の社会福祉経営論にしても、社会科学という用語に託された含意の違いはあるにしても、基本的には社会福祉の研究を社会科学として構想しようと試みてきたということでは土俵を同じくしている」（古川〔1994〕p.3）と評したことがある。三浦自身は、自己の学問方法についてまとまった発言をしているわけではないが、それに関連する

ものとして、『季刊社会保障研究』創刊50周年座談会（2014）における三浦の発言が挙げられる。これは、研究所創立当時の出来事や状況に関する話題のなかで出てきた発言である。

「私の体験の中で、…所長の研究分野や方法論の影響が非常に大きかったと思います。例えば、山田先生の場合はいろいろなことがありますが、特に『社会保障研究序説』という著書がありますが、研究方法論を重視されていました。研究会でも研究方法論をずいぶんやってきました。私もそのとき改めてウェーバーの研究方法論や、論理実証主義の考え方とか、そういったことをたたき込まれました。」（三浦ほか〔2014〕 p.92）。

ここで言われている「ウェーバーの研究方法論」が「没価値性」を指していることは、察しがつく。「論理実証主義」にも言及しているが、これは、事実か否かを経験的に検証できる命題、真偽を論理的に決定できる命題こそが有意義であるとする方法論を指していると思われる。後に彼が社会保障研究所での研究を振り返り、「わが国で実際に展開している国、地方公共団体の社会福祉施策の動向や実態を踏まえた研究、調査が行われてきた。この研究によって、例えば社会的ニード論や福祉供給システム論など、今日では一般化されている概念枠組み等が提示されている」（三浦〔2003〕 p.270）と記したのは、そうした論理実証主義に基づく概念化を重視したゆえのことであろう。

一方、「山田先生」とは、一橋大学名誉教授で社会保障研究所の初代所長であった山田雄三のことである。山田は、著書『社会保障研究序説』の序章「社会保障研究の推進のために」の中で、「行政と研究」「理念と社会体制」「利害と社会計画」「価値問題」の4つの項目について、研究の在り方を述べている。たとえば、「理念と社会体制」の項では次のように記している。

「研究は抽象的な理念論に墮することを避けなければならない。…このような理念論はとかく無益な水掛け論に終わってしまうことを承知しなければならない。…価値とか理念とかをもち出すことを一切無用だと私は言うのではない。いわゆる没価値論をとるのではない。社会現象の分析は価値とか理念とかを離れられないからである。研究という立場から、事実認識に重きを置くけれども、事実は変化しているし、また変化の可能性を含んでいて、その限り必ず発展の方向が問われなければならない。…ある変化を正当化するためでなく、変化の意義を明らかにするためである。正当化するという場合は理念は独断の具になるが、意義を説明するという場合は理念は説明の具になるのであって、両者は区別する必要がある」（山田〔1968〕 pp.6-7）。

この内容は、1966年11月の社会保障研究所の研究会で話されたものであり（山田〔1968〕 p.18）、30歳代後半の、着任したての若き三浦が、初代所長のそれらの説を身近で学び、肝に銘じたであろうことは想像に難くない。

### 3. 改革志向の研究へ

山田が述べる「事実認識に重きを置くけれども、事実は変化しているし、また変化の可能性を含んでいて、その限り必ず発展の方向が問われなければならない」という点は、日本の社会福祉の変化の方向性を問う、三浦文夫における社会福祉政策研究に根本的視点を提供し、それは実際に実践された。

着任当初の2、3年間は、同研究所設立目的と関連の深い社会開発をめぐる国際動向の資料調査に充てられた。内容としては、ICSW(国際社会事業会議)の各回の会議における論議の分析(三浦・花島〔196606、196609①〕)、諸外国における社会開発(三浦〔196609②〕)やコミュニティ・デベロップメントの実施事例の検討(三浦〔1967〕)などであり、これらの研究を通じて彼の改革志向は強まっていった。

第2次世界大戦後に独立した多くの新興国で重視された社会開発は、高度成長過程にあった先進諸国においても必要とされるようになっていたが、「資本主義(的工業化)がもたらす『社会的』障害に事後的に対応するだけ」のものであるなら、開発という新しい考えを出す必要はない、と三浦は考えた。「社会開発という新しい理念は、『社会的』障害の除去という『治療的』性格だけでなく、その障害が起こらないように、事前にそれを防止するための諸施策」(三浦〔196609②〕p.17)が重要であり、さらに加えて、「人間、社会の福祉の向上をはかる」という目標のもと、「望ましくない事象の起こる基盤そのものを意図的に変化させ、望ましい状況に変動せしめる」(三浦〔196609②〕p.18)とくに開発の理念があったとした。

治療から予防へ、さらに開発へというこのスキームは、日本の社会福祉制度の現状分析にも当てはめられることになった。彼は、「1960年代の社会福祉」(三浦〔197003〕)という論考において、戦後日本の社会福祉事業の歴史を辿る中で、具体的な改革課題が見えてきたようである。社会保障制度審議会の『1962年勧告』では、「社会保障は、救貧から防貧に発展するといわれている。…防貧のなかでは低所得階層対策が、それを目標とする社会福祉政策が、この際として重視されなければならない」とされていた。しかし、実際の政策展開を見てみると、予算の「不十分さが、施設の荒廃、職員の質の低下からさらには処遇面のサービス低下すら引き起こす原因の一つになっていた」(三浦〔197003〕p.56)ばかりでなく、児童福祉、障害者福祉、高齢者福祉などが生活保護制度から分化し、貧困であることを前提としない施策が行われ改善されてきたとはいうものの、「社会福祉の前提となるべき社会保障の不備などによって、根っ子のところで生活保護法にしっかりと縛りつけられ…積極的な予防的・開発的な対策は十分には開花することができず、中途半端に終わって」(三浦〔197003〕p.57)おり、理念を生かすような施策展開がなされなかった、というのが三浦の見立てであった。

この見立てから、社会福祉を予防的、開発的なものへと変化させるには、「現行の生活保護制度のもつ『救貧法』的残滓をなくし、イギリスその他でみられるような『補足的給付』に限定していくことなども考えられよう」(三浦〔197010〕p.13)といった、生活保護制度改革論を表明するようになる。三浦は当時、老人福祉対策の問題点(三浦〔196903〕)やイギリスにおけるコミュ



ニティ・ケアの歴史（三浦〔1971〕）などについても研究を進めており、それらを総合化することで日本における社会福祉の将来像を描き、その達成のための改革方策研究へと焦点を移し始めたのである。

この改革志向は後半、さらに強くなった。1985年の高率補助金の国庫負担の軽減と地方への肩代わり措置によって戦後初めて、国の予算における社会福祉関係費が対前年度マイナスになったときのことである。社会福祉界は反発を強め、財政当局からの「外圧」に対して批判を強めることはあっても、一時的措置と考える人もいて、行政側からも学者の側からも対応策が出てこない状況がみられた時、三浦は、「社会福祉研究者の多くは、現行の社会福祉の批判は行いつつも、何らの改革案を持たず、その限りでは当局側と同じであるように思われる。今必要なことは、「外圧」に抵抗するだけでなく、国民の立場に立ってあるべき社会福祉の姿を明らかにし、その線にそった社会福祉の「改革」を自主的に行っていくことでなければならない」（三浦〔1985〕 p.329）と述べている。このときがまさに、平野がいうところの「アシスタント型からプロデューサー型へ」変貌する瞬間であったことになる。

#### Ⅳ 三浦社会福祉論の特質

##### 1. 三浦批判

社会福祉の政策に限ったことではないが、研究者が政策形成に関わる場合、何かと批判を受けたりするものである。かのリチャード・ティトマスに対してでさえ、彼がミーンズテストの差別性を常々批判しておりながら、公的扶助行政の中核である補足給付委員会副委員長の要職に就いたのは「矛盾だ」、と指摘する向きがあったくらいである（Kincaid〔1984〕 p.120）。三浦についても、「政策形成に関わった研究者として毀誉褒貶を負うこととなった」（小笠原・平野〔2004〕 p.179）といわれたりもしている。それらは、具体的な政策をめぐる異なる利害の側から見た評価の違いということであるかもしれない。

そうした毀誉褒貶はともかくとして、三浦は学術面からの批判を受けることも多かった。とりわけ、「社会福祉がその対象を社会問題として規定しえず、とくに貧困問題との関連を断つならば、社会福祉はみずからの存在意義を見失うことになる」（林〔1984〕 p.155）という引用文に示されるような、社会問題ないし貧困問題と社会福祉との関連性を無視したとする批判が、三浦に対して繰り返されてきた。

##### 2. 社会福祉政策の定義

そもそも三浦は、社会福祉政策について、どのような概念を持っていたのだろうか。1969年6月の「社会福祉論ノート（第3回）」において、社会福祉政策に関して次のような定義的命題を記していた。

「社会福祉を政策範疇でとらえることの重要性については繰り返すまでもないが、とくにそれ

らが政策として歴史的社会的に形成され、機能するモメントとして、生活不安＝社会問題の本質と存在形態（対象）、生活不安からの開放を求める価値体系をふくむ要求と運動（運動）、政策の策定、実施の責任を負う主体の支配理念・構成・機能・財政など（主体）を一応の分析の枠組みとして捉え、同時にこれら三つのモメントはいずれも社会体制のもとで規定をうけながら、相互に関連しあって現実には作用するものと考えておきたい。」（三浦〔196906〕p.47）

歴史的社会的文脈のなかで「対象」「運動」「主体」の三面から社会福祉政策を捉えようとするこの図式は、翌70年11月の「続・社会福祉論ノート（第2回）」（三浦〔197011〕p.49）および12月の書評「孝橋正一著『社会科学と社会事業』」（三浦〔197012〕p.65）の中でも繰り返し述べられており、三浦にとっての基本命題であったことがわかる。

ところで、この命題に示された内容は、社会構成体ないし社会構造を起点とする社会問題に政策の対象を定めようとするものであり、上記の批判者が述べていることと大筋において同趣旨である。それにもかかわらず、三浦に対してこの種の批判が繰り返しなされてきたことは、一つの疑問である。

### 3. アリーナ設定

いろいろの解釈がありうるなかで、筆者は次のような考えを抱いたりすることがある。それは、三浦の社会福祉論が、一定のパーティションで仕切られたアリーナの内側で展開される傾向を次第に強めたところに要因がある、という考え方である。

三浦は60年代末くらいまでは、マルクス経済学のアプローチを援用した立論をすることもあった。例えば、「（福祉国家は）あくまでも現代資本主義国家＝国家独占資本主義が、生活擁護を中心課題とする労働・社会運動と社会不安に対する対策の一つとしてとられる政策選択の一つとみることのできるのである」（三浦〔197009〕p.187）という文章はその一つである。しかし、70年代に入ると、研究アプローチの転換と受け止められる変化が生じている。その例として、次の記述を取り上げてみよう。

「資本制国家のもとにおける社会福祉の政策は、一方では資本制社会の維持・強化とか、資本制の生産の再生産過程での労働力の維持・培養とかいう資本の論理を指摘したり、他方では資本制の生産様式が必然的に生み出す矛盾とその激化に伴う社会不安であるとか、運動の激化に対応する譲歩という形で政策化が行われることとか、いろいろと議論されてきた。…この種の論議も必要であろうが、同時に具体的な政策決定のプロセスとか組織機構・運営方法、財源の在り方などについての検討が今までほとんどなされていないのも事実である。社会福祉の政策主体をめぐる論議の不毛性は、この辺にも原因があるように思われる」（三浦〔197403〕pp.38-39）。

この文章の前段では、数年前と同じことが述べられているが、後段になると、その種の議論を否定はしないけれども、不毛な議論とならないためには具体的な政策課題の分析に移るほうが良いということが言われている。前段と後段の間に一つのパーティションが置かれ、以後はパーティションの内と外の交流はいったん遮断される。この種のパーティションは、社会福祉における政策と実践の間、社会問題と社会的ニーズの間にも置かれたし、そして何よりも、貨幣的ニーズと非貨幣的ニーズの間にも置かれたのである。こうしてパーティションを複数置くことで、アリーナが設定されたことになる。

パーティションで仕切られたアリーナ内には、論理的かつ実証的に検討しうる理論枠組みが形成された。三浦の社会福祉政策論において設けられたサブアリーナの一つが「社会福祉経営論」ということになる。そこでは、社会体制との係わりで社会福祉を論じることはいったん遮断され、人口高齢化や家族変動などの社会変動の中での福祉ニーズの変化と社会福祉サービス供給との関係をめぐる政策の形成と運営の分析にテーマが絞られたのである。そして、その枠組みは、理念先行となることを戒めつつ、日本の社会福祉を防貧的、開発的なものへと導き、コミュニティを中心とする福祉システムの創出において、実際に有効であった。しかし、アリーナの外からなされる三浦批判に対してはほとんど応答がなされなかったため、外部世界との接続に関する論議が進展せず、社会福祉政策論の全体像を構築するうえで課題が残った面がある。

#### 4. ティトマスとの出会いと別れ

これ以降の三浦の社会福祉論は自他ともに「社会福祉経営論」と称えられるようになる。そのことについてはすでに、京極・高橋・小林・和田〔1989〕、小笠原・平野〔2004〕、小笠原〔2008〕、平岡〔2008〕、坂田〔2008〕等において多角的に論じられているところであるが、その転換には、リチャード・ティトマスが発展させた social administration との出会いがあったことを最後に述べておきたい。

三浦は、次のように social administration を日本に紹介し、その新しい学問を日本の風土のなかでみずから展開し、理想を現実につなげる方途を得たのである。

「社会福祉における政策レベルにおいては、その政策対象の科学的把握を行う一方、この対象のもつ問題性の解決のために、どのような政策手段がとられたり、その効果を明らかにしたり、さらに上記の社会福祉の実践を如何に政策に組み入れていくかということなどを具体的に検討する必要がある。その場合、参考になるのは social administration の接近方法である。いうまでもなく social administration というのは、policy making and administration といわれるもので、その課題は R. Titmuss によると次のように設定されている。すなわち、social administration というのは、“基本的には一連の社会的ニーズの研究と、欠乏状態のなかでこれらのニーズを充足するための組織（それらは伝統的には社会的諸サービスとか、社会福祉とよばれるものであるが）がもつ機能の研究” というようにとらえている」（三浦〔1974〕 p.40）。

三浦は1972年4月に、ロンドン大学にティトマスを訪ね、歓談のひと時を過ごしている。その席で地方自治体福祉サービスの統合化を提案した「シーボーム委員会報告」(1968)の話題も出たりしたとのことである。ティトマスは、その1年後の73年4月6日、がんのため65歳でこの世を去り、三浦は尊敬と愛情あふれる評伝を認めている(三浦〔1977〕)。

### おわりに～いかに継承されるべきか～

2015年11月3日に東京市ヶ谷で開催された「故三浦文夫先生お別れ会」において、日本社会福祉学会会長岩田正美は、三浦が記したティトマス評伝の最後の一節を引用しつつ、その弔辞を締めくくった。いわく、「ティトマスは死んだ。しかし、彼の残した社会政策、社会福祉に関する研究の枠組、分析の視点・方法や、それに彼が提起した社会保障・社会福祉に対する批判と、その克服の方向性等は、今改めてその重要性が認識されてきている。…その意味でティトマスは別の形で、現在も、そしてわが国においても生きているのである」(三浦〔1977〕 pp.190-191)と。筆者はこの弔辞を聴きながら、ティトマスは三浦に受け継がれたが、三浦はどのように受け継がれるのだろうか、と考えていた。

三浦が唱えたコミュニティを中心とする社会福祉システムは、地域福祉や地域包括ケア等の形で日本社会に定着しつつある。また、研究アプローチである Social Policy and Administration は、社会福祉士国家試験科目の「現代社会と福祉」の内容に織り込まれており、社会福祉教育カリキュラムに組み込まれている。そのような意味では、特定の個人に受け継がれるというのではなく、スタンダード化された面が多い。

しかし、改革可能域にアリーナを限定したために、当初構想した社会福祉政策の概念を十分に深められなかった面も、三浦には残っている。三浦の社会福祉論は、レッテル張りのように「ニーズ論」と呼ばれてきた。それは、ニードが個々人の上に現れるメカニズムの分析において、社会構造との関わりを横に置いてきたという批判である。確かに、この問題への解答なくしては、社会福祉論としては部分的とならざるをえないだろう。

とりわけ、20世紀末から今日までの経済社会の情勢変化の中で、新たな社会的リスクの高まり、社会的にバルネラブルな人々の増加が見られるのであり、そうした課題に対応できる理論構築へと向かうことが、三浦の当初の構想を生かし批判的に継承することになるであろう。このことについて筆者は別の個所で論じたことがあり(坂田〔2012〕)、今後も引き続きこの問題を考察していきたいと考えている。

**付記：**本稿は、アルカディア市ヶ谷(私学会館)にて2015年11月3日に開催された「故三浦文夫先生お別れ会」における配布資料に掲載した拙文、「三浦文夫先生の社会福祉理論の形成期について」(『故三浦文夫先生偲び草—研究業績・社会活動の功績—』 pp.23-24, 一般財団法人社会福祉研究所, 2015年)を大幅に拡充したものである。

## 引用・参考文献(アルファベット順)

- キャンベル, J. C 著, 三浦文夫・坂田周一監訳〔1995〕『日本政府と高齢化社会—政策転換の理論と検証』中央法規出版
- 古川孝順〔1994〕『社会福祉学序説』有斐閣
- 林博幸〔1984〕「第6章 地域福祉とニーズ論」『地域福祉—いま問われているもの』(右田紀久恵・井岡勉編) pp.127-156, ミネルヴァ書房
- 平岡公一〔2008〕「社会福祉政策論と社会福祉制度改革—『三浦理論』が果たした役割—」『社会福祉学』第49巻第1号, pp.167-172, 日本社会福祉学会
- 一般財団法人社会福祉研究所編〔2015〕『故三浦文夫先生偲び草—研究業績・社会活動の功績—』
- Kincaid, J.〔1984〕Richard Titmuss 1907-73, in Baker, P. (Ed.)〔1984〕*Founders Of The Welfare State*, pp.114-120 Gower Publishing.
- 京極高宣・高橋敏士・小林良二・和田敏明編〔1988〕『福祉政策学の構築—三浦文夫氏との対論—』全国社会福祉協議会
- 伊部英男〔1973〕「巻頭言 つぎの開発を」『季刊社会保障研究』第9巻第2号, p.1, 東京大学出版会
- 岩田正美〔2016〕『社会福祉のトボス—社会福祉の新たな解釈を求めて—』有斐閣
- 松原治郎編著〔1973〕『現代のエスプリ・コミュニティ』至文堂
- 三浦文夫・花島政三郎〔196606〕「国際社会事業会議について—その2—」『季刊社会保障研究』第2巻第1号, pp.57-63, 東京大学出版会
- 三浦文夫・花島政三郎〔196609①〕「国際社会事業会議について—その3—」『季刊社会保障研究』第2巻第2号, pp.50-57, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔196609②〕「社会開発の視点からみた社会福祉」『季刊社会保障研究』第2巻第2号, pp.14-22, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔1967〕「コミュニティ・デベロップメントの概念と問題—コミュニティ・デベロップメントの発想とその内容を中心に—」『季刊社会保障研究』第3巻第1号, pp.66-75, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔196903〕「老人問題とその対策についての若干の問題点」『季刊社会保障研究』第4巻第4号, pp.11-22, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔196904〕「社会福祉論ノート・社会福祉と社会保障1 はじめに」『月刊福祉』第52巻4号, pp.42-45, 全国社会福祉協議会
- 三浦文夫〔196906〕「社会福祉論ノート・社会福祉と社会保障3 社会福祉事業の捉え方」『月刊福祉』第52巻6号, pp.44-47, 全国社会福祉協議会
- 三浦文夫〔197003〕「1960年代の社会福祉」『季刊社会保障研究』第5巻第4号, pp.44-57, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔197009〕「第4章 福祉国家論」細野武男他編『講座現代の社会学Ⅰ現代社会論』pp.161-203, 法律文化社
- 三浦文夫〔197010〕「コミュニティ・ケアの発想とその展開をめぐる若干の問題」『季刊地域活動研究』第4巻第1号, pp.2-8, 全国社会福祉協議会
- 三浦文夫〔197011〕「続・社会福祉論ノート(2) 社会福祉における政策と実践2」『月刊福祉』第53巻11号, pp.48-51, 全国社会福祉協議会
- 三浦文夫〔197012〕「孝橋正一著『社会科学と社会事業』」『季刊社会保障研究』第6巻第3号, pp.63-66, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔1971〕「コミュニティ・ケアと社会福祉」『季刊社会保障研究』第7巻第3号, pp.15-24, 東京大学出版会

- 三浦文夫〔197303〕「社会福祉と計画—社会福祉の計画のために検討すべき若干の問題—」『季刊社会保障研究』第8巻第4号, pp.27-39, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔197308〕「社会福祉行政の一動向—最近の動きを中心に—」『季刊社会保障研究』第9巻第1号, pp.48-59, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔197401〕「社会福祉政策の現代的課題—公私役割分担についての一試論—」『季刊社会保障研究』第9巻第3号, pp.52-62, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔197403〕「第2章 社会福祉論の課題」『社会学講座15 社会福祉論』pp.19-42, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔1975〕「社会福祉の転換と供給問題—とくにコミュニティ・ケアとの係わりについて—」『現代の福祉政策』(社会保障研究所編), pp.74-84
- 三浦文夫〔1977〕「リチャード・M・ティトマス」『社会保障の潮流—その人と業績』(社会保障研究所編) pp.168-191, 全国社会福祉協議会
- 三浦文夫〔1985〕「社会福祉「改革」のとき」『季刊社会保障研究』第20巻第4号, pp.328-329, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔200303〕「社会福祉政策研究の転換」『季刊社会保障研究』第38巻4号, pp.270-271, 東京大学出版会
- 三浦文夫〔2003〕「社会福祉政策研究と実践」(随想 私の実践・研究を振り返って)『社会福祉研究』第87号, pp.66-74, 鉄道弘済会
- 三浦文夫・山崎泰彦・武川正吾・駒村康平・尾形裕也〔2014〕「座談会Ⅰ『季刊社会保障研究』の歩み」『季刊社会保障研究』Vol.50, No.1・2, pp.89-100, 東京大学出版会
- 小笠原浩一・平野方紹〔2004〕「『社会福祉政策研究の課題—三浦理論の検証』中央法規出版
- 小笠原浩一〔2008〕「社会福祉政策論としての三浦理論の特徴と歴史的意義について」『社会福祉学』第49巻第1号, pp.161-166, 日本社会福祉学会
- 坂田周一〔2008〕「三浦理論におけるニーズ概念の検討と今日的意味について」『社会福祉学』第49巻第1号, pp.173-177, 日本社会福祉学会
- 坂田周一〔2012〕「社会福祉学における対象認識の固有性」『対論 社会福祉学Ⅰ 社会福祉原理・歴史』(一般社団法人日本社会福祉学会編) pp.102-131, 中央法規出版
- 杉田菜穂〔2015〕「日本における社会開発論の形成と展開—人口と社会保障の交差—」『人口問題研究』第71巻3号, pp.241-259
- 山田雄三〔1968〕『社会保障研究序説』東京大学出版会